

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第100期) 至 平成27年3月31日

長瀬産業株式会社

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
2 財務諸表等	85
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1 提出会社の親会社等の情報	98
2 その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第100期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	660,213	631,854	666,272	723,212	759,713
経常利益 (百万円)	20,625	15,690	17,927	17,905	20,366
当期純利益 (百万円)	12,823	8,570	14,182	11,663	11,318
包括利益 (百万円)	9,191	7,282	27,222	24,035	40,453
純資産額 (百万円)	209,316	212,744	237,806	251,892	287,500
総資産額 (百万円)	375,336	450,842	486,747	498,141	546,525
1株当たり純資産額 (円)	1,568.04	1,592.87	1,803.31	1,942.20	2,215.18
1株当たり当期純利益 (円)	99.76	66.69	111.31	91.86	89.10
自己資本比率 (%)	53.7	45.4	46.9	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	6.5	4.2	6.5	4.9	4.3
株価収益率 (倍)	9.9	15.4	10.3	13.9	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,997	5,690	18,576	12,721	15,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,147	△81,066	△9,529	△14,171	△7,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,564	56,961	1,164	△11,833	△3,205
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,202	28,517	45,816	33,825	40,522
従業員数 (人)	4,693	5,545	5,897	5,960	6,259

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第96期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	456,877	435,990	423,513	441,849	451,289
経常利益 (百万円)	9,964	9,574	9,960	10,715	15,306
当期純利益 (百万円)	7,637	7,628	6,652	5,901	10,823
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285	127,408,285
純資産額 (百万円)	142,547	146,347	153,285	162,171	189,409
総資産額 (百万円)	285,497	352,427	358,998	355,857	391,711
1株当たり純資産額 (円)	1,107.36	1,137.90	1,209.29	1,276.61	1,491.04
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	26.00	28.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(12.00)	(13.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.42	59.36	52.22	46.48	85.20
自己資本比率 (%)	49.8	41.5	42.7	45.6	48.4
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	4.4	3.7	6.1
株価収益率 (倍)	16.7	17.3	22.0	27.4	18.5
配当性向 (%)	37.0	40.4	49.8	60.2	35.2
従業員数 (人)	963	961	972	978	973

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第96期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業（屋号鱗形屋）。染料・澱粉・ふのり類を販売。
(1832年)
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 明治31年11月 本店を大阪に移転。
- 明治33年9月 スイス・バーゼル化学工業社と取引開始。
- 明治44年7月 東京支店を開設。
- 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 昭和39年9月 株式を公開（大阪証券取引所市場第二部に上場）。
- 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社（現・ナガセケムテックス株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和46年2月 香港に長瀬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
- 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレーションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社（現・持分法適用会社）を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase (Europa) GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase (Malaysia) Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
- 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年3月 タイにNagase (Thailand) Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団（現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団）を設立。
- 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 平成2年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年4月 神戸市にナガセR&Dセンターを開設。
- 平成2年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにP.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年8月 シンガポールにNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年9月 中国・深圳に長華国際貿易（深圳）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPac Tech-Packaging Technologies GmbH（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
- 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
- 平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成21年1月 ドバイ支店を開設。

平成24年1月 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.（現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年2月 株式会社林原（本社：岡山市、現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年7月 ブラジルにNagase do Brasil Comercio de Produtos Quimicos Ltda.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は101社（子会社72社、関連会社29社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結子会社は59社、持分法適用会社は25社であります。

各事業区分における主な取扱商品又はサービスの内容は次のとおりであります。

機能素材 13社

(主要な関係会社)

- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- ◎ ナガセケムスベック㈱
- 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
- PT. Toyo Quality One Indonesia
- TIMLE S.A. DE C.V.

(取扱商品又はサービスの内容)

塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料 等

- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)3
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
- 業依特化工(常州)有限公司
- ◎ 長瀬フィルター㈱
- オンファイン㈱
- TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.
- 広州倉敷化工製品有限公司

加工材料 21社

(主要な関係会社)

- ◎ Sofix Corp.
- ◎ 上海華長貿易有限公司
- ◎ 東拓工業(蘇州)有限公司
- ◎ ナガセプラスチック㈱
- ◎ 橋林原 注)5
- オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱
- Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd.

(取扱商品又はサービスの内容)

染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機 等

- ◎ 福井山田化学工業㈱
- ◎ 長華国際貿易(深圳)有限公司
- ◎ 東拓工業㈱
- ◎ ナガセケミカル㈱ 注)3
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 本州リーム㈱
- Majend Makes Co., Ltd.
- ◎ 長華塑膠股份有限公司
- ◎ 寿化成工業㈱
- ◎ セツナン化成㈱
- ◎ NWP(B.V.I.)Corp.
- サンデルタ㈱
- エクス・グレード㈱
- Nafuko Co.,Ltd.

電子 18社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセ研磨機材㈱
- ◎ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- ◎ 長瀬精細化工(無錫)有限公司
- ◎ 長瀬電子科技股份有限公司
- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4

(取扱商品又はサービスの内容)

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤 等

- ◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱
- ◎ ナガセエレクトクス㈱
- ◎ Engineered Materials Systems Inc.
- ◎ Pac Tech Asia Sdn.Bhd.
- ◎ 長瀬電子科技(厦門)有限公司
- SN Tech㈱
- ◎ 報映テクノサービス㈱
- ◎ Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.
- ◎ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.
- ◎ Pac Tech USA Packaging Technologies, Inc.
- ◎ ナガセツールマテックス㈱

自動車・エネルギー 6社

(主要な関係会社)

- ◎ 橋キャブテックス
- Automotive Mold Technology Co.,Ltd
- PT. Tune Manufacturing Indonesia

(取扱商品又はサービスの内容)

合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材 等

- ◎ 西日本長瀬㈱ 注)2
- 通威精密金属(佛山)有限公司
- Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.
- KN Platech America Corporation

生活関連 13社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセサンバイオ㈱
- ◎ ナガセ医薬品㈱
- 長瀬ランダウン㈱

(取扱商品又はサービスの内容)

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤、放射線測定、化粧品、健康食品、美容食品 等

- ◎ 橋ナガセビューティケア
- ◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4
- 橋東洋ビューティサプライ
- ◎ 橋林原 注)5
- ◎ 川合肥料㈱
- タグシクス・バイオ㈱

その他 9社

(主要な関係会社)

- ◎ ナガセ情報開発㈱
- ◎ ナガセ総合サービス㈱

(取扱商品又はサービスの内容)

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他

- ◎ ナガセトレードマネジメント㈱
- 日本ヴォバック㈱
- ◎ ナガセ物流㈱

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 21社

(取扱商品又はサービスの内容)

複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。

(主要な関係会社)

- ◎ 台湾長瀬股份有限公司
- ◎ Nagase Philippines Corp.
- ◎ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia
- ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
- ◎ 長瀬(香港)有限公司
- ◎ Nagase Vietnam Co., Ltd.
- ◎ 深圳長瀬貿易有限公司
- ◎ Nagase(Thailand)Co.,Ltd.
- ◎ Nagase Philippines International Services Corp.
- ◎ Nagase Korea Corp.
- ◎ Nagase Singapore(Pte)Ltd.
- ◎ Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.
- ◎ Nagase Enterprise Mexico S.A.de C.V.
- ◎ 厦門長瀬貿易有限公司
- ◎ 上海長瀬貿易有限公司
- ◎ 広州長瀬貿易有限公司
- ◎ Nagase America Corp.
- ◎ Nagase India Private Ltd.
- ◎ Nagase (Europa) GmbH

注) 1. ◎印は連結子会社
 2. 西日本長瀬㈱は機能素材、電子、自動車・エネルギーの3セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 3. ナガセケミカル㈱は機能素材、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 4. ナガセケムテックス㈱は機能素材、加工材料、電子、生活関連の4セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
 5. 橋林原は生活関連、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(生活関連の会社数に含めて表示しております)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 篠林原	岡山市北区	7,500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 4名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 6名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名 転籍 1名
Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	310	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
Nagase America Corp.	New York, U. S. A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 77,294	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
Nagase Singapore(Pte)Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名
長華塑膠股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 2名
P. T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千通貨 US\$ 500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	99.8	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 3名
長瀬電子科技股份有限公司	Taoyuan, Taiwan	千通貨 NT\$ 178,000	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	71.0 (11.0)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	Nauen, Germany	千通貨 EUR 187	半導体ウェーハバンピング 加工および半導体製造装置 の製造・販売	97.2	商品の販売、債務の保証
ナガセエレクトクス(株)	東京都中央区	20	合成樹脂製品およびその原 料の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 2名
台湾長瀬股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、市場開 発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	千通貨 RM 1,500	輸出入、仲介貿易、市場開 発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 3名
長瀬電子科技(厦門)有限公 司	Xiamen, China	千通貨 RMB 97,318	液晶ガラスパネルユニット のケミカルエッチングによ る薄型化加工	100.0 (100.0)	資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
Sofix Corp.	Tennessee, U. S. A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマー製造・販 売	100.0	製品の仕入、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 37社)					
(持分法適用関連会社) 日本ヴォパック(株)	東京都中央区	404	倉庫業、貨物運送取扱事 業、他	20.0	役員の兼任 1名
オー・ジー長瀬カラーケミカ ル(株)	大阪市西区	100	染料、化学工業薬品などの 仕入販売および情報提供サ ービス	50.0	商品の仕入販売、建物の賃貸 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 2名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 406,000	プラスチック成形品の製 造・販売およびプラスチッ ク成形用金型の販売	40.0	役員の兼任 1名 出向 2名
広州倉敷化工製品有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 57,937	自動車用ウレタンモールド 製品の製造	20.0	役員の兼任 1名
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司	Ningbo, China	千通貨 RMB 26,650	ポリウレタンフォームの製 造・販売	24.2	商品の販売 役員の兼任 1名
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 41,151	自動車重要部品の研究開 発・生産・加工・販売・技 術コンサルティング・アフ ターサービス	20.0	債務の保証 役員の兼任 1名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 1名
Majend Makcs Co., Ltd.	Ayutthaya, Thailand	千通貨 BAHT 780,000	プラスチックフィルム加工	30.0 (30.0)	債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(株)東洋ビューティサプライ	東京都中央区	40	化粧品受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 1名
KN Platech America Corporation	Indiana, U. S. A.	千通貨 US\$ 10,000	ブロー成形樹脂部品・製品 の製造・販売	50.0	資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 15社)					

- (注) 1 榊林原、ナガセケムテックス(株)、広州長瀬貿易有限公司、長瀬電子科技(厦門)有限公司およびSofix Corp. は、特定子会社に該当します。
- 2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 4 榊林原は債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は15,048百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	552
加工材料	1,547
電子	1,822
自動車・エネルギー	325
生活関連	1,035
その他	212
全社(共通)	766
合計	6,259

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
973	39.7	13.7	8,700

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	176
加工材料	168
電子	163
自動車・エネルギー	94
生活関連	125
全社(共通)	247
合計	973

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引き上げに伴う反動による個人消費の回復の遅れはありましたが、円安による企業収益の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、中国経済の成長鈍化が見られるなど、一部では不透明な状況が見られるものの、堅調な北米経済をはじめとして、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,742億円（前年比+0.3%）、海外販売は3,855億円（同+10.1%）となり、売上高は7,597億1千万円（同+5.0%）となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業およびOA・家電用途関連事業等の売上が増加した結果、売上総利益は919億9千万円（同+3.4%）となりました。営業利益は、台湾子会社において一部取引先に対する貸倒引当金を計上したものの、売上総利益の増加や退職給付費用の減少等により181億5千万円（同+15.0%）となり、経常利益は203億6千万円（同+13.7%）となりました。一方、当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し等により113億1千万円（同△3.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

① 機能素材

機能素材につきましては、東南アジアおよび北東アジア等の海外での売上が増加しましたが、国内での売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

機能化学品事業は、自動車・建築業界向けのウレタン原料の販売が伸長しましたが、建築・建材塗料等の塗料原料ビジネスが低調に推移したことや、中東地域での基礎化学品の販売が低迷したこと等により、事業全体として売上は減少となりました。

スペシャリティケミカル事業は、電子材料向けの原料およびエポキシ化合物製品の輸出がやや低調に推移したものの、金属加工油剤メーカーへの国内販売および封止材関連の輸出が堅調に推移したこと等により、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,682億3千万円と前連結会計年度に比べ、17億3千万円（△1.0%）の減収となりました。営業利益は、海外での増益等があったものの、国内製造事業が減益となったことの影響等もあり、43億円と前連結会計年度に比べ、2千万円（△0.6%）の減益となりました。

② 加工材料

加工材料につきましては、欧米での売上が減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、また国内売上也微増となり、全体として売上は増加しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連の売上は堅調に推移したものの、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は横ばいとなりました。

OA・家電用途関連の事業は、合成樹脂の北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、国内売上也微増となったため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂、液晶テレビ反射板用材料および導電性高分子材料等の売上が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,541億6千万円と前連結会計年度に比べ、149億4千万円（+6.2%）の増収となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や製造子会社の損益改善等により、48億円と前連結会計年度に比べ、10億9千万円（+29.6%）の増益となりました。

③ 電子

電子につきましては、欧米での売上が減少しましたが、国内、東南アジアおよび北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、重電・弱電業界向けの変性エポキシ樹脂関連の売上は減少しましたが、半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上が増加したことから、事業全体として売上は横ばいとなりました。

電子資材事業は、LED関連部材、ガラス関連事業およびタッチパネル用部材等の売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,499億4千万円と前連結会計年度に比べ、129億2千万円（+9.4%）の増収となりました。営業利益は、北東アジアにおけるガラス関連事業が復調したものの、国内販売会社における利益率の低下や、台湾子会社における貸倒引当金の計上等により、55億8千万円と前連結会計年度に比べ、8億3千万円（△13.0%）の減益となりました。

④ 自動車・エネルギー

自動車関連事業は、国内の消費税率引き上げの影響等による自動車販売台数の減少や中国の自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、自動車販売が好調な北米での営業体制強化や、商材の拡充等により、主として国内、中国および北米において売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,098億5千万円と前連結会計年度に比べ、104億円（+10.5%）の増収となりました。営業利益は、国内製造事業での損益改善や中国での増益により、22億2千万円と前連結会計年度に比べ12億円（+116.9%）の増益となりました。

⑤ 生活関連

生活関連につきましては、北東アジアおよび欧州を中心とする海外での売上が増加しましたが、国内での売上が減少したことにより、全体として売上は減少しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において自社製品であるトレハ®等は、海外販売体制の構築が進み、主に海外での売上は増加し、酵素製品は前年並みの売上となりました。スキンケア・トイレタリー分野では、自社製品であるAA2G®は夏場天候不順の影響等を受け、売上は減少しましたが、同分野における大手顧客向けの原料販売は好調に推移しました。また、医薬・医療分野では、原薬・中間体の売上は減少しましたが、医療材料の売上が増加しました。以上の結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と新製品の販売が低調となったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は766億円と前連結会計年度に比べ、2億円（△0.3%）の減収となりました。営業利益は、自社製品の売上減少および一般管理費増加の影響により、31億5千万円と前連結会計年度に比べ、8億4千万円（△21.1%）の減益となりました。

⑥ その他

特記すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入154億7千万円、投資活動による資金の支出77億3千万円、財務活動による資金の支出32億円、換算差額による資金の増加21億2千万円に新規連結に伴う資金の増加3千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ66億9千万円（+19.8%）増加し、405億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、154億7千万円となりました。これは、たな卸資産の増加71億7千万円、法人税等の支払83億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益189億8千万円、減価償却費92億9千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、77億3千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入24億5千万円、定期預金の減少11億6千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出119億4千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、32億円となりました。これは、長期借入金の増加93億2千万円があったものの、長期借入金の返済68億円、配当金の支払36億8千万円があったこと等によるものです。

2 【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照願います。

3 【対処すべき課題】

(1) 全社戦略の実践

平成24年4月からスタートした、3 年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいりました。平成27年度は単年度計画となりますが、基本戦略と対処すべき課題は継続してまいります。

〔重点分野における事業強化〕

① バイオ関連技術を活用した分野

㈱林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めております。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進しております。

当期では、㈱林原の主力製品の販売は海外での代理店政策の見直しと各現地法人での販売体制の構築の効果もあり、海外での食品業界向けに好調に推移しました。また、新製品の上市に目処がつかしました。

バイオ関連技術の取り組みについては、石油資源に依存しないバイオ由来ケミカルの開発に引き続き取り組んでおります。ナガセR&Dセンターでは、神戸大学、他機関と協力し文部科学省より継続プログラムに指定された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」を推進しております。また、代謝工学技術を用いた微生物改良を核として、次世代に繋がるケミカル生産技術獲得を目指しております。

② 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV (太陽光発電)、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図っております。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めております。

当期では、リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する㈱キャプテックスにおいて、大型電池の販売が実績化しております。引き続き、市場・用途に合わせたカスタマイズおよび顧客と密着した開発を進めております。

③ エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図っております。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進しております。

当期では、中国において成長が見込める液晶パネル製造用の薬液供給会社に出資することを決定し、今後現地での供給拠点を強化してまいります。また、スマートフォン・タブレット端末向けのビジネスにつきまして、顧客の新製品への採用も進んでおります。

〔運営基盤の強化〕

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組んでおります。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めております。また事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるよう、事業キャッシュ・フローの予測を適切にモニター出来る体制を構築し、資産の効率性の観点から収益性の高い資産への入替えを推進しております。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化しております。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図っております。

当期では、連結運営体制の強化に関しては、海外においてITインフラの整備がほぼ完了し、また、「投資ガイドライン」の運用を通じ、投資の質の向上を図るとともに、引き続き不採算事業からの撤退を実行しました。

リスクマネジメントの深化に関しては、グループ製造会社において品質保証体制の強化および労働安全衛生管理の改善活動を継続して実施しております。

人材育成に関しては、ナガセグローバル人材開発センター（東京都渋谷区千駄ヶ谷）の稼働を平成26年5月より開始し、グループ人材育成のための各種研修を実施しております。その他、関係会社や海外現地法人社員のキャリアプランを共有し、相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度の整備を進めております。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

① 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乘じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、平成24年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画「Change-S2014」を掲げ、企業価値向上に邁進してまいりました。「Change-S2014」は、「“CHANGE”の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」を掲げております。上記の基本戦略の実行に向けて、従来製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成しております。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たなセグメンテーションとしております。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進しております。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指しております。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図っております。

「Change-S2014」は、平成27年3月期をもって3ヵ年の期間が終了いたしました。平成28年3月期は、「成長へのチャレンジ」と「それを支える経営基盤の強化」をベースとして策定した長期経営方針のもと、「Change-S2014」の方針を継続し、企業価値向上に向け邁進しております。

以上のとおり、経営の効率性とともにもその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成25年5月20日開催の当社取締役会及び平成25年6月26日開催の第98回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成28年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成25年5月20日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」

(<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20130520.pdf>) をご参照ください。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

②に記載した当社の「長期経営方針」および中期経営計画「Change-S2014」は、当社企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

③に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることに伴って、減損損失の計上が必要となる場合があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 商品関連法令にかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受ける他、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に関する法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

ナガセR&Dセンターは、研究開発の技術領域をバイオ関連技術に絞り込み、独自技術の深耕と技術の応用開発を進める体制となっております。具体的には、従来から手掛けている放線菌の独自技術が非石油依存の有用な化合物生産の早期工業化につながるように、得意とする遺伝子工学やバイオインフォマティクス技術をさらに発展させるとともに、特に代謝工学に関しては大学等外部研究機関と連携し、当該機関が所有する研究リソースを最大限に活用すると同時に、最先端技術の導入を図りながら強化してまいります。また、主要な製造子会社であるナガセケムテックス㈱にナガセR&Dセンターで従来行っていた有機合成技術を活用した医薬品・医薬品中間体のプロセス開発、微生物活用技術を利用した酵素と酵素生産物の開発を移管し、上市までのスピードアップを図っております。更に、㈱林原の研究開発本部と交流を深め、シナジーを図っております。知的財産権では、新規バイオケミカルを生産する方法、非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術、新規酵素の開発（探索・製造・応用）、さらに天然抽出物の化粧品・健康食品への応用分野では、関連の発明について多数の特許を出願しております。その技術開発力は、特許技術をベースにした複数新製品の上市を通じて、顧客から高い評価を得ております。このようにナガセR&Dセンターは、グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品・サービス開発をミッションとしております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）では、合成樹脂、コーティング材料を主とした領域で専門の技術スタッフ、加工設備および評価機器を有し、顧客や仕入先から営業を介して持ち込まれた情報機器、自動車、化粧品容器などの分野での様々な製品開発案件や技術サポート案件にひとつひとつ丁寧に対応し、お客様の課題解決に技術開発という形で貢献しております。

ナガセケムテックス㈱では、各事業部にある製品開発部門と本社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス、自動車・航空機、環境・エネルギー、食品、メディカル関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・バイオ素材などの環境・エネルギー関連事業に積極的に取り組み、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品を開発しております。

㈱林原は、機能性糖質および機能性色素に関する研究開発を行っております。機能性糖質事業においては、微生物スクリーニングによる糖質に関連した新規酵素生産菌の探索と分析を行い、当該生産菌により生産される酵素を用いた独自の機能性糖質を研究開発しております。当社の機能性糖質は、食品をはじめとして化粧品、医薬・健康、農業、工業といった様々な領域において広く利用されており、長年積み重ねてきた技術に加え、常に新たな手法の導入を試行し、主力製品である「トレハ®」や「AA2G®」に次ぐ、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向けて、基盤研究から応用研究、アプリケーション開発、及び特許・知財戦略の連携をとりながら新たな価値を創造するための研究開発活動を進めてまいります。機能性色素事業においては、㈱林原が保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷刷版等の工業分野および、医薬品等のライフサイエンス分野への製品提供と新たな用途提案に向けた開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	670
加工材料	833
電子	1,143
自動車・エネルギー	98
生活関連	1,890
全社（共通）（注）	269
合計	4,904

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等を見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ234億8千万円増加の3,298億4千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ248億9千万円増加の2,166億7千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ483億8千万円増加の5,465億2千万円となりました。

負債は、借入金の増加やその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ127億7千万円増加の2,590億2千万円となりました。

純資産は、当期純利益113億1千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ356億円増加の2,875億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から2.0ポイント増加し、51.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、積極的な海外戦略と新たな事業領域での事業の立ち上げを進める中、昨年、改めて当社グループのあるべき姿を再定義するブランディングプロジェクトを立ち上げ、グループの理念体系を刷新いたしました。当社グループの強みをベースに、価値提供を『見つけ、育み、拡げる』と定義し、『人々が安心・安全で快適に暮らせる社会』の実現に貢献できる企業集団を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

それを実行するために、創業200周年の節目となる2032年に向かい、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく「成長へのチャレンジ」と「それを支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定いたしました。そして、平成28年3月期はその方針を具現化すべく、平成29年3月期から始まる新中期経営計画を策定いたします。従いまして、平成28年3月期は単年度計画となりますが、「3 対処すべき課題」でも述べておりますように、平成25年3月期からの3ヵ年の中期経営計画「Change-S2014」の基本戦略と対処すべき課題は継続してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、株式会社林原における機能性糖質製品の競争力強化、並びに多様な新規製品製造を目的とした設備投資43億1千万円（生活関連セグメント）を中心に、全体として117億1千万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	330
加工材料	1,392
電子	2,460
自動車・エネルギー	346
生活関連	5,720
その他・全社（共通）	1,461
合計	11,712

なお、所要資金につきましては、自己資金及び外部からの調達によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他設備	827	0	239 (2.8)	—	83	1,150	177
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	2,190	—	4,435 (3.7)	—	211	6,838	665
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他設備	272	0	8 (0.9)	—	31	313	69
堺営業所 (堺市堺区)	電子	薬液貯蔵・供給設備	1,071	5	— (—)	184	1	1,262	5
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発設備	340	0	221 (11.6)	—	109	672	28
ナガセアプリケーション ワークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発設備	17	25	— (—)	—	26	68	18
寮・厚生施設 (東京都渋谷区他)	全社	寮・厚生施設	1,098	2	1,994 (6.6)	—	129	3,224	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセケム テックス(株)	播磨事業所 (兵庫県たつの 市)	機能素 材・電子	工業薬品等 製造設備	3,542	1,830	185 (90.4)	30	749	6,337	436
ナガセケム テックス(株)	福知山事業所 (京都府福知山 市)	生活関連	医薬品中間 体製造設備	1,305	1,281	565 (65.2)	3	86	3,241	80
ナガセケム テックス(株)	堺工場 (堺市堺区)	電子	薬液製造・ 再生設備	1,149	548	— (—)	—	62	1,760	29
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質製造設 備	2,066	3,542	345 (21.7)	—	124	6,079	41
㈱林原	第一工場 (岡山市中区)	生活関連	糖質製造設 備	1,415	526	1,394 (44.8)	—	1,463	4,800	128
ナガセ医薬 品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹 市)	生活関連	医薬品製造 設備	1,183	859	292 (16.7)	—	204	2,540	121
東拓工業(株)	関西りんくう工 場 (大阪府泉南郡 田尻町)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	1,348	187	— (—)	—	26	1,562	103

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
長瀬電子科 技(厦門) 有限公司	本社・工場 (Xiamen, China)	電子	液晶ガラス パネルユニ ット加工設 備	772	913	— (—)	—	141	1,827	157
長瀬電子科 技股份有 限公司	本社・工場 (Taoyuan, Taiwan)	電子	液晶ガラス パネルユニ ット加工設 備	65	715	— (—)	—	173	953	395
Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	本社・工場 (Penang, Malaysia)	電子	半導体製造 設備	227	736	— (—)	—	86	1,050	120

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、市場動向、関連する業界動向、事業における投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	機能性糖質の 製造設備等	2,500	—	借入金	平成27年9月	平成28年9月	(注)

(注)完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,408,285	127,408,285	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	127,408,285	127,408,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	△11,000,000	127,408,285	—	9,699	—	9,634

(注) 平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	29	213	208	5	6,277	6,781	—
所有株式数 （単元）	—	431,991	11,126	192,533	390,331	112	247,440	1,273,533	54,985
所有株式数の割合 （%）	—	33.92	0.87	15.12	30.65	0.01	19.43	100	—

(注) 自己株式376,363株は、「個人その他」に3,763単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,724	5.28
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,992	4.70
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,228	3.32
長瀬 洋	東京都世田谷区	4,144	3.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,012	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	2.82
長瀬 令子	東京都大田区	3,573	2.80
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,951	2.32
計	—	45,367	35.61

- (注) 1 長瀬洋の所有株式数には、平成27年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	9,268	6.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	186	0.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	200	0.14

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年7月1日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,697	4.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	230	0.17

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成26年10月23日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ6 ティーエル、ブルトンストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	13,977	10.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,977,000	1,269,770	—
単元未満株式	普通株式 54,985	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	127,408,285	—	—
総株主の議決権	—	1,269,770	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 63株

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	376,300	—	376,300	0.30
計	—	376,300	—	376,300	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	810	1,124
当期間における取得自己株式	170	271

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	11,000,000	6,688,880	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	78	97	—	—
保有自己株式数	376,363	—	376,533	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり30円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年11月4日 取締役会決議	1,905百万円	15円
平成27年6月24日 株主総会決議	1,905百万円	15円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,206	1,066	1,210	1,488	1,667
最低(円)	773	795	812	1,078	1,156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,426	1,480	1,470	1,492	1,567	1,667
最低(円)	1,240	1,308	1,337	1,373	1,431	1,535

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		長 瀬 洋	昭和24年 7月18日	昭和52年 4月 当社入社 昭和63年 4月 合成樹脂第二部長 平成元年 6月 取締役 平成7年 6月 常務取締役 平成9年 6月 代表取締役兼専務取締役 平成11年 6月 代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役社長兼執行役員 平成27年 4月 代表取締役会長現在に至る (重要な兼職) 公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長	(注) 4	4,144
取締役副会長		長 瀬 玲 二	昭和30年 6月24日	昭和53年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成6年 6月 同省退職 平成6年 7月 当社入社 平成7年 6月 取締役、化成品総括室長・合樹・工業材料総括室長・管理室長・機器システム室長 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 6月 常務取締役兼執行役員 平成15年 4月 常務取締役兼常務執行役員 平成15年 6月 取締役兼常務執行役員 平成21年 4月 取締役兼専務執行役員 平成22年 6月 代表取締役兼専務執行役員 平成27年 4月 取締役副会長現在に至る (重要な兼職) 一般財団法人林原美術館 代表理事	(注) 4	83
代表取締役 取締役社長		朝 倉 研 二	昭和30年12月11日	昭和53年 4月 当社入社 平成18年10月 自動車材料事業部長 平成21年 4月 執行役員、自動車材料事業部長 平成25年 6月 取締役兼執行役員 平成27年 4月 代表取締役社長兼執行役員現在に至る	(注) 4	6
代表取締役	管理部門全 般担当	名 波 瑞 郎	昭和29年 7月 1日	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 ディスプレイ事業部長 平成21年 4月 執行役員、スペシャリティケミカル 事業部長 平成25年 6月 取締役兼執行役員 平成27年 4月 代表取締役兼常務執行役員、管理部門 全般担当現在に至る	(注) 4	10
取締役	電子セグメ ント長、ナ ガセアプリ ケーション ワークショ ップ・製造 業担当	花 本 博 志	昭和26年 6月17日	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 色材事業部長 平成18年 4月 執行役員、色材事業部長 平成24年 6月 取締役兼執行役員 平成27年 4月 取締役兼常務執行役員、電子セグメ ント長、ナガセアプリケーションワ ークショップ・製造業担当現在に至 る (重要な兼職) 一般社団法人日本流行色協会 理事 長	(注) 4	11
取締役	生活関連セ グメント 長、(榊林 原・ナガセ R&Dセンタ ー・大阪地 区担当	森 下 治	昭和32年 1月 2日	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 4月 執行役員、上海長瀬貿易有限公司COO 平成24年 6月 取締役兼執行役員 平成27年 4月 取締役兼常務執行役員、生活関連セ グメント長、(榊林原・ナガセR&Dセン ター・大阪地区担当現在に至る	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能素材セグメント長、自動車・エネルギーセグメント長、アメリカ地区・ヨーロッパ地区担当	佐藤 幸平	昭和34年3月25日	昭和56年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年6月	当社入社 事業戦略室統括 情報・機能資材事業部長 電子資材事業部長 執行役員、機能化学品事業部長 取締役兼執行役員、機能素材セグメント長、自動車・エネルギーセグメント長、アメリカ地区・ヨーロッパ地区担当現在に至る	(注) 4	7
取締役	加工材料セグメント長、アジア地区担当、ASEAN・インド・韓国CEO	若林 市廊	昭和32年10月25日	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 工業材料事業部 東京工業材料第二部統括 工業材料事業部長 執行役員、工業材料事業部長 執行役員、ポリマーグローバルアカウント事業部長、ASEAN・インド担当 取締役兼執行役員、加工材料セグメント長、アジア地区担当、ASEAN・インド・韓国CEO現在に至る	(注) 4	7
取締役		西口 泰夫	昭和18年10月9日	昭和50年3月 昭和62年2月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 (重要な兼職)	京都セラミツク(株) (現 京セラ(株)) 入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 同社取締役相談役 独立行政法人科学技術振興機構 特任フェロー現在に至る 同志社大学 客員教授現在に至る 京セラ(株)相談役 同社退任 当社取締役現在に至る (株)ソシオネクスト 代表取締役 (株)HANDY 代表取締役 (株)SOLE 代表取締役 (株)ゼンショーホールディングス 取締役 (株)ユースン精機 社外取締役	(注) 4	5
取締役		西 秀訓	昭和26年1月6日	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年1月 平成26年6月 (重要な兼職)	カゴメ(株) 入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長現在に至る 当社取締役現在に至る カゴメ(株) 代表取締役会長 ダイナパック(株) 社外取締役 一般社団法人全国トマト工業会 会長 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会 会長	(注) 4	0
監査役 (常勤)		山下 秀男	昭和24年11月23日	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入行 同行本店支配人・神田法人営業部長 同行本店上席調査役 同行を退職 当社監査役現在に至る	(注) 5	3
監査役 (常勤)		松木 健一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成11年9月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 電子事業部 電子デバイス部統括 執行役員、人事総務部・大阪管理部本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役兼常務執行役員 取締役 監査役現在に至る	(注) 6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		濱口 雅彦	昭和32年11月15日	昭和57年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 コンプライアンス部統括 ロジスティクスマネジメント部統括 監査役現在に至る	(注) 7	5	
監査役 (非常勤)		高野 利雄	昭和18年4月18日	昭和62年3月 平成7年7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年6月	東京地検特別捜査部副部長 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 財団法人 国際研修協力機構 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 高野法律事務所現在に至る 当社監査役現在に至る	(注) 5	3	
計								4,310

- (注) 1 取締役 西口泰夫及び西秀訓は社外取締役であります。
- 2 監査役 山下秀男及び高野利雄は社外監査役であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記取締役兼務者6名の他に、常務執行役員 ナガセテムテックス(株)担当 磯野昭彦、ビューティケア製品事業部長 平井孝明、グレーターチャイナCEO 山口勝久、カラー&プロセッシング事業部長 菅野満、電子資材事業部長 鎌田昌利、(株)林原担当 古川方理、人事総務部本部長兼ロジスティクスマネジメント部本部長 山内孝典、ナガセテムテックス(株)担当 森田悟、自動車材料事業部長兼名古屋支店長 池本眞也、スペシャリティケミカル事業部長 三原康弘、ライフ&ヘルスケア製品事業部長 安場直樹で構成されております。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。
なお、平成27年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。
- 9 当社は、平成27年6月24日開催の第100回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月 昭和57年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年8月	国税庁所得税課事務官 金沢国税局三国税務署長 岩手県警察本部警務部長 在ニューヨーク総領事館領事 国税庁国際企画官 東京国税局調査第2部長 国税庁税務大学校研究部長 大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	—

- (注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員17名（うち取締役兼務者6名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めると、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信頼を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念にある「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制とする。同委員会は、複数の取締役及び社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、良心に従い、独立して、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止することとする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告するものとし、同委員会は直ちに取締役会及び監査役（会）へ報告する。また、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。さらに、グループ会社を含む役員及び社員等に対して、社外専門家等による講習会を実施する等の教育を通じて法令遵守に対する意識の向上を図り、経営理念の浸透に努めることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社並びにグループ会社の損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。そのもとで、当社並びにグループ各社の企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、またグループ内での有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度のもと、組織運営基本規程及び業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。

ホ 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定前に当社への承認または報告を求める体制とするとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。

当社は、前述の当社リスク・コンプライアンス委員会を核として、グループ全体のリスク管理を行い、その推進にかかわる課題、対応策を審議し、判断するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要事項等を審議し、判断を進めるものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。また、当該使用人の人選及び監査役の補助業務に従事する時間等については十分配慮のうえ、当該使用人に対する指示の実効性を確保するよう努めるものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、当社並びにグループ会社の経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、当社並びにグループ会社の取締役及び社員等が個別またはリスク・コンプライアンス委員会並びに取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。

- i 取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題
- ii 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- iii 重要な情報開示事項
- iv 内部通報制度に基づき通報された事実、等

尚、上記の当社監査役へのグループ会社取締役及び社員等からの直接の報告に対し、これらの報告をした者に不利益な取扱いを行うことを禁止し、グループに周知徹底するとともに、内部通報制度にもその旨を明記する。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室及び関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。監査役または監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役または監査役会の職務の執行に必要なと認めない場合を除き、これを拒むことはできないものとする。

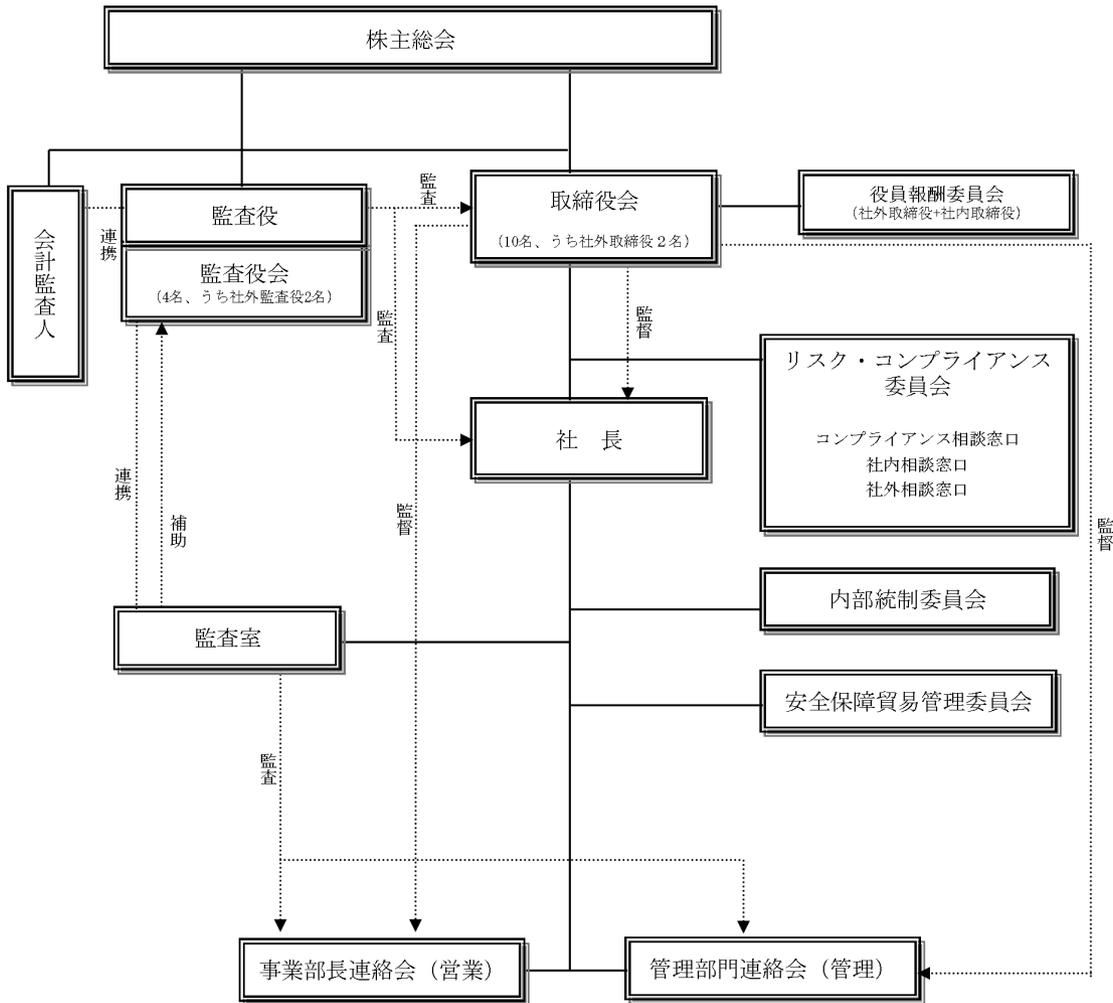
また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である西口泰夫氏、西秀訓氏および社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む12名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計36名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡本 高郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	

③ 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社の社外取締役は西口泰夫氏及び西秀訓氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

西口泰夫氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、京セラ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、技術経営に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元京セラ株式会社相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成27年3月期において売上高52百万円、仕入高0.5百万円であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。さらに、同氏は、株式会社ユーシン精機の社外取締役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成27年3月期において、仕入高2百万円であり、当社の仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、同氏は株式会社ソシオネクスト、株式会社HANDYおよび株式会社SOLEの代表取締役、株式会社ゼンショーホールディングスの取締役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

西秀訓氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、カゴメ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、カゴメ株式会社の代表取締役会長、ダイナパック株式会社の社外取締役、一般社団法人全国トマト工業会および公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会の会長であります。当社はこれらの会社および法人と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は山下秀男氏及び高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

山下秀男氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関での長年に亘る海外勤務経験を持ち、豊富な経験と、グローバル基準での幅広い見識を有しており、グローバルな見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行に11年前まで勤務しており、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を発行済株式総数の0.03%保有し、同行は当社の株式を同3.44%保有しており、また、当社は同行から平成27年3月末時点において17,244百万円の借入を行っておりますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いこと、また同氏は11年前に退職していることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。同氏は、平成16年6月に当社監査役に就任以降、当社取締役会から独立した公正普遍的な立場で職責を果たしていると判断しており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、株式会社ダイセルの社外監査役であり、当社は同社の株式を発行済株式総数の0.45%保有し、同社は当社の株式を同0.94%保有しており、また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成27年3月期において売上高185百万円、仕入高7,207百万円であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。さらに同氏は、グローブライト株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成27年3月期において売上高31千円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当社は同氏ならびに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は森ビル・インベストメントマネジメント株式会社の社外取締役であり、株式会社カカコム、株式会社リヴァンプおよび株式会社ファンケルの社外監査役であります。当社とこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監査・監督と内部監査・監査役・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係ですが、社外取締役および社外監査役は、取締役会において、監査役監査および会計監査結果、監査役の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、会社法に基づく内部統制システム等の報告を受けております。また、社外監査役は、「②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、会計監査人や内部統制部門および監査室と密に連携をとり、多角的な視点から監査を実施しております。

また、現時点において社外役員の独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、その選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	271	183	—	87	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	—	2
社外役員	46	46	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
40	4	使用人給与相当分として支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役及び監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬（賞与）から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬（賞与）に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	183銘柄
貸借対照表計上額の合計額	82,434百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイント(株)	3,978,354	6,222	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	3,572	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,420,189	3,569	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	3,166	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	2,897	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	895,394	2,481	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	2,309	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	2,114	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	2,010	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	1,861	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,714	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	1,381	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,212	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
花王(株)	307,219	1,123	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,052	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,045	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	963	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	850	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	787	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	652	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	500	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	498	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	488	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	338,000	483	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	300,833	421	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	327,500	389	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
N O K(株)	224,000	377	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	370	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	484,408	361	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	350	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	349	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	331	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
星光PMC(株)	220,000	318	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	315	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	293,469	297	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	286	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成成品工業(株)	1,000,625	276	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	247	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	239	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	229	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	216	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	206	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	189	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	331,969	186	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	180	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	168	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
サカタインクス(株)	165,375	161	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	372,648	155	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	153	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	63,037	139	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	135	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	135	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	133	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	55,932	132	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	23,100	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
沢井製薬(株)	20,000	126	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	121	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
アキレス(株)	834,071	119	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	116	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
江守グループホールディングス(株)	72,000	115	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	115	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
J S R (株)	54,573	104	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)フジミインコーポレーテッド	76,230	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(注) 江守商事(株)は平成26年4月1日付をもって社名を江守グループホールディングス(株)に変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	3,980,845	17,515	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,426,353	5,299	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	5,275	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	4,190	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	895,394	3,829	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	3,366	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	3,169	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	3,072	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	2,590	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	2,340	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	2,098	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	1,843	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	1,781	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,699	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,690	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,363	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	1,264	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,244	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	538,533	1,167	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	991	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
NOK(株)	224,000	810	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	630	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	610	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	338,000	603	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)A D E K A	327,500	508	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	506	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	481	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	451	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	295,525	447	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	441	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業(株)	1,000,625	440	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	486,946	434	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	414	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	408	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	398	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	312	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	308	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	271	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	267	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	256	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	249	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	240	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	69,300	218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	372,648	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
星光PMC(株)	220,000	209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	208	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	207	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	196	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	55,932	188	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の安定を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	186	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
サカタインクス(株)	165,375	186	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
オイレス工業(株)	75,644	177	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	163	中長期的な観点から、安定的且つ機動的 な資金調達を行うための政策投資
(株)フジインコーポレーテッド	76,230	157	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	146	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	142	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
沢井製薬(株)	20,000	142	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三光合成(株)	298,000	131	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	181,969	127	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	125	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	121	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
三ツ星ベルト(株)	121,000	116	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
J S R(株)	54,573	113	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
イサム塗料(株)	180,000	103	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
特種東海製紙(株)	370,647	101	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資
(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	98	中長期的な観点から、取引の強化及び 事業の拡大を図るための政策投資

(注) 日本ペイント(株)は平成26年10月1日付をもって社名を日本ペイントホールディングス(株)に変更しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	95	58	95	15
連結子会社	49	—	46	—
計	145	58	142	15

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase (Europa) GmbH、Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として18百万円の支払いをしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,980	40,575
受取手形及び売掛金	202,996	208,209
商品及び製品	53,075	63,719
仕掛品	1,344	1,668
原材料及び貯蔵品	3,039	3,625
繰延税金資産	4,537	4,058
その他	7,324	8,797
貸倒引当金	△936	△806
流動資産合計	306,362	329,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 51,526	※4 54,037
減価償却累計額	△27,174	△28,241
建物及び構築物（純額）	24,352	25,796
機械装置及び運搬具	※4 58,939	※4 61,161
減価償却累計額	△47,349	△46,512
機械装置及び運搬具（純額）	11,590	14,649
土地	19,171	18,976
その他	※4 25,381	※4 23,871
減価償却累計額	△16,581	△16,519
その他（純額）	8,800	7,352
有形固定資産合計	63,914	66,774
無形固定資産		
のれん	29,780	27,626
技術資産	18,517	16,942
その他	4,731	4,276
無形固定資産合計	53,030	48,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,275	※1 92,638
長期貸付金	1,168	1,139
退職給付に係る資産	113	-
繰延税金資産	2,702	2,381
その他	※1 4,792	※1 6,277
貸倒引当金	△218	△1,378
投資その他の資産合計	74,832	101,058
固定資産合計	191,778	216,677
資産合計	498,141	546,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,014	105,737
短期借入金	28,818	31,388
1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,377
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,720	2,268
繰延税金負債	24	19
賞与引当金	4,045	4,314
役員賞与引当金	232	213
その他	15,195	16,105
流動負債合計	163,646	176,424
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	27,140	30,322
繰延税金負債	12,506	20,272
退職給付に係る負債	11,875	10,803
その他	1,080	1,201
固定負債合計	82,603	82,600
負債合計	246,249	259,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,242	11,654
利益剰余金	206,351	205,203
自己株式	△6,916	△228
株主資本合計	219,377	226,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	44,920
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	2,239	9,478
退職給付に係る調整累計額	380	666
その他の包括利益累計額合計	27,346	55,069
少数株主持分	5,168	6,102
純資産合計	251,892	287,500
負債純資産合計	498,141	546,525

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	723,212	759,713
売上原価	※1, ※5 634,276	※1 667,722
売上総利益	88,936	91,991
販売費及び一般管理費		
販売費	10,719	10,921
従業員給料	21,335	22,307
賞与引当金繰入額	2,373	2,706
役員賞与引当金繰入額	202	202
減価償却費	4,230	4,407
退職給付費用	2,938	896
役員退職慰労引当金繰入額	50	44
貸倒引当金繰入額	△106	1,011
のれん償却額	1,685	1,623
その他	※5 29,716	※5 29,717
販売費及び一般管理費合計	73,146	73,838
営業利益	15,789	18,153
営業外収益		
受取利息	188	196
受取配当金	1,115	1,259
受取賃貸料	277	253
持分法による投資利益	654	616
為替差益	786	921
その他	668	682
営業外収益合計	3,691	3,930
営業外費用		
支払利息	1,082	1,098
その他	493	619
営業外費用合計	1,576	1,718
経常利益	17,905	20,366
特別利益		
固定資産売却益	※2 519	※2 392
投資有価証券売却益	867	213
受取返還金	118	-
負ののれん発生益	528	-
その他	11	-
特別利益合計	2,045	606
特別損失		
固定資産売却損	※3 45	※3 69
固定資産廃棄損	※4 154	※4 84
減損損失	※6 1,314	※6 602
投資有価証券売却損	27	0
投資有価証券評価損	3	479
出資金売却損	-	20
関係会社株式売却損	-	249
関係会社出資金売却損	-	171
事業譲渡損	-	114
厚生年金基金脱退損失	-	163
その他	51	25
特別損失合計	1,596	1,983
税金等調整前当期純利益	18,353	18,989
法人税、住民税及び事業税	7,128	6,238
法人税等調整額	△906	834
法人税等合計	6,222	7,073
少数株主損益調整前当期純利益	12,131	11,916
少数株主利益	468	597
当期純利益	11,663	11,318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,131	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,780	20,186
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	3,549	7,339
退職給付に係る調整額	1,368	285
持分法適用会社に対する持分相当額	198	720
その他の包括利益合計	※ 11,903	※ 28,536
包括利益	24,035	40,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,163	39,085
少数株主に係る包括利益	871	1,367

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,041	199,160	△7,109	211,792
会計方針の変更による累積的影響額			△671		△671
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	10,041	198,489	△7,109	211,120
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
当期純利益			11,663		11,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		201		194	395
連結範囲の変動			△220		△220
持分法の適用範囲の変動			△154		△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	201	7,862	192	8,256
当期末残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,943	△6	△1,223	－	16,712	50	9,250	237,806
会計方針の変更による累積的影響額				△982	△982		△5	△1,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,943	△6	△1,223	△982	15,730	50	9,244	236,146
当期変動額								
剰余金の配当								△3,425
当期純利益								11,663
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								395
連結範囲の変動								△220
持分法の適用範囲の変動								△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	7,488
当期変動額合計	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	15,745
当期末残高	24,725	△0	2,239	380	27,346	－	5,168	251,892

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377
会計方針の変更による累積的影響額		1,998	△2,791		△792
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	12,240	203,560	△6,916	218,584
当期変動額					
剰余金の配当			△3,683		△3,683
当期純利益			11,318		11,318
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△607	△6,081	6,688	-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
連結範囲の変動			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△585	1,642	6,687	7,744
当期末残高	9,699	11,654	205,203	△228	226,328

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,725	△0	2,239	380	27,346	5,168	251,892
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64		△857
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,725	△0	2,175	380	27,281	5,168	251,035
当期変動額							
剰余金の配当							△3,683
当期純利益							11,318
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							21
連結範囲の変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,194	3	7,303	285	27,787	933	28,720
当期変動額合計	20,194	3	7,303	285	27,787	933	36,465
当期末残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,353	18,989
減価償却費	8,634	9,292
のれん償却額	1,685	1,623
減損損失	1,314	602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,128	△507
受取利息及び受取配当金	△1,304	△1,456
支払利息	1,082	1,098
為替差損益 (△は益)	296	882
固定資産売却損益 (△は益)	△473	△322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△840	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,983	2,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,274	△7,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,488	△4,993
その他	281	2,324
小計	18,412	23,019
利息及び配当金の受取額	1,750	1,893
利息の支払額	△1,122	△1,128
法人税等の支払額	△6,319	△8,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,721	15,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,131	△10,899
有形固定資産の売却による収入	812	1,022
無形固定資産の取得による支出	△1,669	△1,046
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△624
投資有価証券の売却による収入	1,832	2,456
出資金の取得による支出	△1,143	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△305
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△542	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	△136	1,165
事業譲渡による収入	—	497
その他	168	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,171	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,337	△1,585
長期借入れによる収入	999	9,327
長期借入金の返済による支出	△10,484	△6,805
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,425	△3,683
少数株主への配当金の支払額	△545	△334
その他	286	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,833	△3,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,103	6,664
現金及び現金同等物の期首残高	45,816	33,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	32
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,825	※ 40,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の59社であります。

当連結会計年度より、重要性が増した深圳長瀬貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、出資金・株式の売却により、長瀬精密塑料(上海)有限公司及び報映産業(株)を連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は長瀬企業管理(上海)有限公司等13社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の25社であります。

持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬企業管理(上海)有限公司等13社、関連会社 日本ユーエヌエフ(株)等4社、計17社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が主に12月末日である連結子会社13社及び持分法適用会社3社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(附属設備除く) 15～50年

機械装置 2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13～17年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、外貨建預金及び外貨建借入

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん857百万円、利益剰余金2,791百万円及び為替換算調整勘定64百万円が減少するとともに、資本剰余金が1,998百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた31百万円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」△136百万円、「その他」168百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	7,549百万円	8,280百万円
その他（出資金）	2,685	2,862
計	10,234	11,142

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	1,486百万円	1,930百万円
従業員の住宅資金借入に対する保証額	8	5
計	1,495	1,936

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	88百万円	145百万円
裏書譲渡高	192	111
計	280	257

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	139百万円	139百万円
機械装置及び運搬具	95	95
その他	38	38
計	274	274

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	716百万円	767百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	26百万円
土地	468	347
その他	32	18
計	519	392

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	33百万円	17百万円
その他	12	52
計	45	69

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	49	24
その他	78	38
計	154	84

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,165百万円	4,904百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	地域	種類	金額
蓄電池システム製造販売事業用資産	東海地方	建物及び構築物	585百万円
		機械装置及び運搬具	104
		土地	130
		その他（有形固定資産、無形固定資産）	219
カーエレクトロニクス分野事業用資産	関東地方	その他（有形固定資産、無形固定資産）	40
コンピュータソフトウェア複製加工事業用資産	関東地方	土地	194
遊休資産	関東、近畿地方	土地、その他（有形固定資産）	40
計			1,314

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記のうち、蓄電池システム製造販売事業用資産については採算性悪化に伴い、カーエレクトロニクス分野の事業用資産については当分野開発事業の中止に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、コンピュータソフトウェア複製加工事業における一部の共用資産については時価の下落に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しておりますが、処分予定資産の時価は、売却や他の用途へ転用が困難なため、零としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	地域	種類	金額
蓄電池システム製造販売事業用資産	東海地方	建物及び構築物	15百万円
		その他（有形固定資産、無形固定資産）	62
合成樹脂製品の製造事業用資産	江蘇省	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	62
		その他（有形固定資産、無形固定資産）	3
半導体・液晶業界向け事業用資産	関東地方	建物及び構築物	75
		機械装置及び運搬具	15
		その他（有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産）	85
遊休資産	中国地方	建物及び構築物	215
		土地	58
計			602

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記のうち、蓄電池システム製造販売事業用資産、合成樹脂製品の製造事業用資産、半導体・液晶業界向け装置の製造・保守事業用資産については、採算性悪化に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,258百万円	28,014百万円
組替調整額	△853	△192
税効果調整前	10,404	27,821
税効果額	△3,624	△7,634
その他有価証券評価差額金	6,780	20,186
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△124	△200
組替調整額	134	206
税効果調整前	10	5
税効果額	△3	△1
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,549	7,280
組替調整額	—	58
為替換算調整勘定	3,549	7,339
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	553	847
組替調整額	1,554	△439
税効果調整前	2,108	408
税効果額	△739	△122
退職給付に係る調整額	1,368	285
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	198	720
その他の包括利益合計	11,903	28,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	—	—	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,693,809	922	319,100	11,375,631

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少

319,000株

単元未満株式の処分による減少

100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,647	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,778	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,778	14	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	138,408,285	-	11,000,000	127,408,285

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,375,631	810	11,000,078	376,363

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,000,000株

単元未満株式の処分による減少 78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,778	14	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,905	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,905	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	34,980百万円	40,575百万円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期性預金	—	1
預入期間が3か月超の定期預金	△1,154	△54
現金及び現金同等物	33,825	40,522

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

① リース取引の内容

・有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1年以内	413百万円	462百万円
1年超	838	790
計	1,252	1,252

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資及び出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,980	34,980	—
(2) 受取手形及び売掛金	202,996	202,996	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,509	54,509	—
資産計	292,486	292,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	105,014	105,014	△0
(2) 短期借入金	28,818	28,818	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,596	—
(4) 社債	30,000	30,215	215
(5) 長期借入金	27,140	27,412	272
負債計	197,569	198,056	487
デリバティブ取引 (※1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(76)	(76)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(78)	(78)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,216
子会社株式及び関連会社株式	7,549
合計	11,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	34,758	—	—	—
受取手形及び売掛金	202,996	—	—	—
合計	237,755	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	5,905	8,667	2,284	10,284	—
社債	10,000	—	10,000	—	10,000
合計	15,905	8,667	12,284	10,284	10,000

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資及び出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,575	40,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	208,209	208,209	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82,124	82,124	—
資産計	330,909	330,909	—
(1) 支払手形及び買掛金	105,737	105,737	△0
(2) 短期借入金	31,388	31,388	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,377	6,377	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,002	2
(5) 社債	20,000	20,231	231
(6) 長期借入金	30,322	30,609	286
負債計	203,826	204,345	518
デリバティブ取引 (※1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(186)	(186)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	(183)	(183)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債
これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,234
子会社株式及び関連会社株式	8,280
合計	10,514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	40,526	—	—	—
受取手形及び売掛金	208,209	—	—	—
合計	248,736	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	8,714	3,232	10,340	8	8,026
社債	—	10,000	—	10,000	—
合計	8,714	13,232	10,340	10,008	8,026

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	53,938	16,394	37,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	571	620	△49
合計	54,509	17,015	37,494

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額4,216百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,675	856	2
合計	1,675	856	2

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,986	16,698	65,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138	142	△3
合計	82,124	16,840	65,283

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,234百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,456	213	0
合計	2,456	213	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,102	—	△56	△56
	日本円	326	—	△8	△8
	ユーロ	864	—	△5	△5
	中国元	506	—	10	10
	その他	17	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,975	—	△4	△4
	日本円	1,494	—	△11	△11
	ユーロ	52	—	0	0
	その他	9	—	0	0
合計		12,348	—	△76	△76

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	51	—	△0
	ユーロ		544	—	△3
	その他		63	—	1
	買建				
	米ドル	買掛金	27	—	0
	ユーロ		66	—	0
その他	29		—	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	15	—	(注2)
	その他		11	—	(注2)
買建					
ユーロ	買掛金	17	—	(注2)	
合計			827	—	△1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,580	21,720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,464	—	△98	△98
	日本円	2,386	—	△74	△74
	ユーロ	718	—	35	35
	中国元	577	—	△13	△13
	シンガポールドル	99	66	△2	△2
	その他	18	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,683	—	△30	△30
	日本円	394	—	△0	△0
	ユーロ	84	—	△2	△2
	その他	14	—	0	0
	合計		14,443	66	△186

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金						
	米ドル					39	—	△0
	ユーロ					221	—	10
	その他	144	—	△2				
	買建	買掛金						
	米ドル					25	—	0
	ユーロ					146	—	△4
その他	48	—	△0					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金						
	ユーロ					18	—	(注2)
	その他					0	—	(注2)
合計			645		3			

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,705	25,677	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,103百万円	29,321百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,043	-
会計方針の変更を反映した期首残高	29,146	29,321
勤務費用	1,362	1,297
利息費用	371	369
数理計算上の差異の発生額	41	197
退職給付の支払額	△1,617	△1,283
連結範囲の変動	-	△336
その他	17	47
退職給付債務の期末残高	29,321	29,613

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	16,392百万円	17,559百万円
期待運用収益	368	367
数理計算上の差異の発生額	596	1,044
事業主からの拠出額	1,086	816
退職給付の支払額	△889	△718
連結範囲の変動	-	△271
その他	6	13
年金資産の期末残高	17,559	18,810

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,346百万円	19,340百万円
年金資産	△17,559	△18,810
	1,786	529
非積立型制度の退職給付債務	9,975	10,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,761	10,803
退職給付に係る負債	11,875	10,803
退職給付に係る資産	△113	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,761	10,803

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,362百万円	1,297百万円
利息費用	371	369
期待運用収益	△368	△367
数理計算上の差異の費用処理額	1,554	△439
その他	27	166
確定給付制度に係る退職給付費用	2,947	1,027

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	2,108百万円	408百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	591百万円	999百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	68%	71%
株式	17	17
その他	15	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度238百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,283百万円	1,258百万円
貸倒引当金	234	417
棚卸資産未実現利益	501	574
未払事業税等	288	192
繰越欠損金	17,008	14,424
退職給付に係る負債	4,160	3,487
投資有価証券	1,010	1,025
減損損失	998	791
その他	2,298	2,254
繰延税金資産小計	27,785	24,427
評価性引当額	△10,157	△9,482
繰延税金資産合計	17,628	14,945
(繰延税金負債)		
技術資産	6,551百万円	5,443百万円
圧縮記帳積立金	2,062	1,821
特別償却準備金	422	216
在外子会社の留保利益	400	417
土地評価差額	378	328
その他有価証券評価差額金	12,792	20,422
その他	311	146
繰延税金負債合計	22,920	28,796
繰延税金負債の純額	5,291	13,851

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,537百万円	4,058百万円
固定資産－繰延税金資産	2,702	2,381
流動負債－繰延税金負債	24	19
固定負債－繰延税金負債	12,506	20,272

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9	△17.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	12.8	16.8
海外連結子会社の税率差異	△7.5	△6.2
税額控除による差異	△0.5	△1.0
のれん償却額	3.5	3.0
評価性引当額の増減	△4.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	2.7
その他	0.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	37.2

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,599百万円減少し、法人税等調整額は510百万円、その他の包括利益累計額は2,110百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は643百万円減少し、法人税等調整額は643百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「電子」セグメントに分類しておりました低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しておりません。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	169,973	239,224	137,026	99,441	76,810	722,475	737	723,212	—	—	723,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,966	2,212	674	1,886	418	8,158	5,773	13,932	—	△13,932	—
計	172,939	241,436	137,700	101,328	77,228	730,633	6,510	737,144	—	△13,932	723,212
セグメント利益 又は損失 (△)	4,328	3,707	6,421	1,027	4,000	19,485	215	19,701	△4,364	452	15,789
セグメント資産	75,491	119,202	69,824	40,792	96,205	401,516	7,124	408,640	124,035	△34,533	498,141
その他の項目											
減価償却費	407	647	2,323	262	2,993	6,634	193	6,827	1,806	—	8,634
のれんの償却 額	—	—	169	—	1,516	1,685	—	1,685	—	—	1,685
のれんの未償 却残高	—	—	2,617	—	27,163	29,780	—	29,780	—	—	29,780
持分法適用会 社への投資額	1,850	2,245	75	1,777	2,070	8,018	1,838	9,856	—	△54	9,801
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	399	862	2,015	369	4,488	8,134	49	8,184	2,929	—	11,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	168,238	254,165	149,947	109,851	76,609	758,812	900	759,713	—	—	759,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,361	2,224	858	2,827	286	8,559	4,955	13,515	—	△13,515	—
計	170,600	256,390	150,805	112,679	76,896	767,372	5,856	773,229	—	△13,515	759,713
セグメント利益 又は損失（△）	4,302	4,804	5,583	2,229	3,157	20,077	201	20,278	△2,600	475	18,153
セグメント資産	75,590	131,543	66,862	45,213	98,250	417,461	7,210	424,671	155,720	△33,866	546,525
その他の項目											
減価償却費	483	802	2,649	122	3,136	7,193	198	7,392	1,900	—	9,292
のれんの償却 額	—	—	120	—	1,502	1,623	—	1,623	—	—	1,623
のれんの未償 却残高	—	—	2,214	—	25,412	27,626	—	27,626	—	—	27,626
持分法適用会 社への投資額	2,079	2,507	132	1,932	2,219	8,871	1,896	10,768	—	△57	10,711
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	330	1,392	2,460	346	5,720	10,250	317	10,568	1,144	—	11,712

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
372,939	196,118	108,414	26,344	19,394	723,212

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,862	7,051	63,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
374,208	217,232	122,493	29,995	15,783	759,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,897	7,877	66,774

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	—	221	1,080	—	1,301	—	12	1,314

（注） 「電子」の金額は、主にコンピュータソフトウェアの複製加工事業における一部の共用資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「自動車・エネルギー」の金額は、蓄電池システム製造販売事業の採算性悪化、及びカーエレクトロニクス分野における開発事業の中止に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	74	176	78	—	328	—	273	602

（注） 「加工材料」の金額は、合成樹脂製品の製造事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「電子」の金額は、半導体・液晶業界向け装置の製造・保守事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「自動車・エネルギー」の金額は、蓄電池システム製造販売事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「全社・消去」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社の株式を追加取得したことにより「加工材料」において431百万円、「電子」において96百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 1,942円20銭	1株当たり純資産額 2,215円18銭
1株当たり当期純利益 91円86銭	1株当たり当期純利益 89円10銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	11,663	11,318
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,663	11,318
普通株式の期中平均株式数（株）	126,971,429	127,032,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション409,000株。 上記は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

（重要な後発事象）

無担保社債の発行

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会にて決議された無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成27年6月16日に無担保社債を発行しました。その内容は次のとおりであります。

第5回無担保社債

- ①発行年月日 平成27年6月16日
- ②発行総額 10,000百万円
- ③発行価格 額面100円につき100円
- ④利率 年0.539%
- ⑤償還期限 平成34年6月16日
- ⑥担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ⑦使途 設備資金および運転資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
長瀬産業(株)	第2回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000 (10,000)	0.306	なし	平成27年 6月12日
長瀬産業(株)	第3回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000	0.442	なし	平成29年 6月13日
長瀬産業(株)	第4回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000	0.753	なし	平成31年 6月13日
合計	—	—	30,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,818	31,388	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,596	6,377	0.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	46	76	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,140	30,322	2.36	平成28年4月25日 ～平成35年3月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227	330	—	平成28年4月30日 ～平成41年1月4日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	62,828	68,495	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,714	3,232	10,340	8
リース債務(百万円)	74	55	50	36

4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株三井住友銀行、株みずほ銀行、株三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行(株))と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 10,000百万円
当連結会計年度末借入金残高 —

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	181,337	372,782	572,199	759,713
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,027	9,323	16,086	18,989
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,512	6,664	11,088	11,318
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.65	52.46	87.29	89.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.65	24.81	34.83	1.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441	21,746
受取手形	7,857	6,126
電子記録債権	1,644	4,556
売掛金	※1 135,379	※1 133,904
商品	16,608	19,803
未着商品	1,084	1,035
前渡金	123	465
繰延税金資産	1,307	979
関係会社短期貸付金	19,090	17,460
その他	※1 3,148	※1 4,443
貸倒引当金	△4,390	△5,048
流動資産合計	196,294	205,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 4,914	※5 4,758
構築物	※5 1,368	※5 1,145
機械及び装置	460	554
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※5 957	※5 1,222
土地	8,956	8,779
リース資産	198	184
建設仮勘定	224	4
有形固定資産合計	17,079	16,650
無形固定資産		
営業権	212	168
ソフトウェア	1,645	1,280
ソフトウェア仮勘定	334	85
その他	79	80
無形固定資産合計	2,272	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	57,074	82,434
関係会社株式	37,431	36,054
関係会社出資金	4,583	4,483
関係会社長期貸付金	41,737	45,797
破産更生債権等	73	44
その他	569	475
貸倒引当金	△1,347	△1,373
投資その他の資産合計	140,122	167,916
固定資産合計	159,474	186,182
繰延資産		
社債発行費	87	56
繰延資産合計	87	56
資産合計	355,857	391,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 605	552
電子記録債務	588	※1 1,345
買掛金	※1 75,983	※1 75,750
短期借入金	7,531	7,497
1年内返済予定の長期借入金	6,495	6,123
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	12	12
未払金	※1 1,636	※1 1,689
未払費用	※1 1,531	※1 1,534
未払法人税等	1,589	343
前受金	278	574
預り金	※1 19,539	※1 19,153
前受収益	38	36
賞与引当金	1,318	1,417
役員賞与引当金	89	88
その他	515	459
流動負債合計	117,754	126,579
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	26,853	29,411
リース債務	175	163
長期末払金	216	210
繰延税金負債	12,071	19,807
退職給付引当金	6,614	6,130
固定負債合計	75,932	75,722
負債合計	193,686	202,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	607	—
資本剰余金合計	10,242	9,634
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	551	387
圧縮記帳積立金	2,687	2,879
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	23,371	24,401
利益剰余金合計	124,544	125,602
自己株式	△6,916	△228
株主資本合計	137,570	144,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,601	44,697
繰延ヘッジ損益	△0	3
評価・換算差額等合計	24,601	44,700
純資産合計	162,171	189,409
負債純資産合計	355,857	391,711

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※5 441,849	※5 451,289
売上原価	※5 410,618	※5 420,115
売上総利益	31,231	31,174
販売費及び一般管理費	※1, ※5 28,367	※1, ※5 26,598
営業利益	2,863	4,576
営業外収益		
受取利息	※5 677	※5 648
受取配当金	※5 6,759	※5 9,587
受取賃貸料	※5 682	※5 655
為替差益	289	226
その他	※5 699	※5 705
営業外収益合計	9,109	11,822
営業外費用		
支払利息	※5 542	※5 454
社債利息	150	150
社債発行費償却	31	31
賃貸収入原価	147	143
その他	※5 386	※5 312
営業外費用合計	1,258	1,092
経常利益	10,715	15,306
特別利益		
固定資産売却益	※2, ※5 278	※2, ※5 362
投資有価証券売却益	726	85
関係会社出資金売却益	—	133
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	1,015	581
特別損失		
固定資産売却損	※3, ※5 42	※3, ※5 17
固定資産廃棄損	※4 85	※4 17
減損損失	12	—
投資有価証券売却損	24	0
投資有価証券評価損	—	373
出資金売却損	—	20
関係会社株式売却損	—	1,023
関係会社株式評価損	223	196
関係会社貸倒引当金繰入額	2,410	818
関係会社整理損	454	—
特別損失合計	3,253	2,467
税引前当期純利益	8,477	13,420
法人税、住民税及び事業税	2,968	2,145
法人税等調整額	△392	452
法人税等合計	2,576	2,597
当期純利益	5,901	10,823

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,699	9,634	406	10,041	2,424	722	2,556	95,510	21,508	122,721
会計方針の変更による累積的影響額									△652	△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	9,634	406	10,041	2,424	722	2,556	95,510	20,856	122,069
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△170			170	—
圧縮記帳積立金の積立							139		△139	—
圧縮記帳積立金の取崩							△8		8	—
剰余金の配当									△3,425	△3,425
当期純利益									5,901	5,901
自己株式の取得										
自己株式の処分			201	201						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	201	201	—	△170	130	—	2,515	2,475
当期末残高	9,699	9,634	607	10,242	2,424	551	2,687	95,510	23,371	124,544

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,109	135,353	17,889	△8	17,881	50	153,285
会計方針の変更による累積的影響額		△652					△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,109	134,700	17,889	△8	17,881	50	152,633
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△3,425					△3,425
当期純利益		5,901					5,901
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	194	395					395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,711	8	6,719	△50	6,668
当期変動額合計	192	2,869	6,711	8	6,719	△50	9,537
当期末残高	△6,916	137,570	24,601	△0	24,601	—	162,171

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	607	10,242	2,424	551	2,687	95,510	23,371	124,544
当期変動額										
特別償却準備金の積立						3			△3	-
特別償却準備金の取崩						△184			184	-
圧縮記帳積立金の積立							67		△67	-
圧縮記帳積立金の取崩							△12		12	-
税率変更による積立金の調整額						16	136		△153	-
剰余金の配当									△3,683	△3,683
当期純利益									10,823	10,823
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△607	△607					△6,081	△6,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△607	△607	-	△163	192	-	1,029	1,058
当期末残高	9,699	9,634	-	9,634	2,424	387	2,879	95,510	24,401	125,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,916	137,570	24,601	△0	24,601	162,171
当期変動額						
特別償却準備金の積立			-			-
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の積立			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
税率変更による積立金の調整額			-			-
剰余金の配当		△3,683				△3,683
当期純利益		10,823				10,823
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	6,688	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,095	3	20,099	20,099
当期変動額合計	6,687	7,138	20,095	3	20,099	27,238
当期末残高	△228	144,708	44,697	3	44,700	189,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 28～50年

機械装置 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理の方法

社債発行費……社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

i. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ii. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段……為替予約、外貨建預金及び外貨建借入

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ii. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

c. ヘッジ方針

i. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

ii. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

i. ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ii. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（前事業年度1,644百万円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」（前事業年度588百万円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	40,498百万円	40,888百万円
短期金銭債務	29,297	29,876

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証額	29,942百万円	33,554百万円
従業員の住宅資金借入に対する保証額	8	5
計	29,950	33,559

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	88百万円	145百万円

4 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	13,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

※5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	31百万円	31百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度84%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	4,579百万円	4,480百万円
貸倒引当金繰入額	△236	△85
旅費	1,888	1,854
役員報酬	248	236
役員賞与引当金繰入額	89	88
従業員給料	6,004	6,064
従業員賞与	1,300	1,309
賞与引当金繰入額	1,318	1,417
退職給付費用	2,272	327
福利厚生費	1,541	1,571
業務委託費	3,054	3,018
減価償却費	1,244	1,291

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	16百万円	1百万円
機械及び装置	—	2
土地	261	347
その他	0	11
計	278	362

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	33百万円	17百万円
工具、器具及び備品	4	0
その他	4	0
計	42	17

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	13百万円	5百万円
工具、器具及び備品	13	8
ソフトウェア	56	0
その他	1	2
計	85	17

※5 関係会社に関する取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	146,968百万円	145,082百万円
仕入高	52,323	52,775
販売費及び一般管理費	4,206	4,216
営業取引以外の取引高	8,285	10,886

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	35,785百万円	34,595百万円
関連会社株式	1,646	1,458

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,953百万円	2,044百万円
賞与引当金	469	468
未払事業税	139	72
投資有価証券	2,070	2,062
退職給付引当金	2,357	1,987
その他	1,106	818
繰延税金資産小計	8,097	7,455
評価性引当額	△4,243	△4,297
繰延税金資産合計	3,853	3,157
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	305百万円	188百万円
圧縮記帳積立金	1,487	1,376
その他有価証券評価差額金	12,737	20,341
その他	87	80
繰延税金負債合計	14,618	21,986
繰延税金負債の純額	10,764	18,828

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.2	△22.9
税額控除による差異	△0.6	△0.9
評価性引当額の増減	10.3	3.7
海外関係会社の配当源泉税	3.4	2.1
その他	3.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	19.4

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,948百万円減少し、法人税等調整額は126百万円、評価・換算差額等の金額は2,075百万円増加しております。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会にて決議された無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成27年6月16日に無担保社債を発行しました。その内容は次のとおりであります。

第5回無担保社債

- ①発行年月日 平成27年6月16日
- ②発行総額 10,000百万円
- ③発行価格 額面100円につき100円
- ④利率 年0.539%
- ⑤償還期限 平成34年6月16日
- ⑥担保 担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ⑦使途 関係会社への貸付金および運転資金

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,914	99	3	251	4,758	7,915
	構築物	1,368	4	0	227	1,145	2,457
	機械及び装置	460	612	442	75	554	527
	車両運搬具	0	0	—	0	0	3
	工具、器具及び備品	957	678	4	408	1,222	6,499
	土地	8,956	—	176	—	8,779	—
	リース資産	198	—	—	13	184	73
	建設仮勘定	224	145	364	—	4	—
	計	17,079	1,540	991	977	16,650	17,476
無形 固定 資産	営業権	212	—	—	43	168	—
	ソフトウェア	1,645	371	4	731	1,280	—
	ソフトウェア仮勘定	334	134	383	—	85	—
	その他	79	10	—	9	80	—
	計	2,272	515	387	784	1,615	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,738	6,422	5,738	6,422
賞与引当金	1,318	1,417	1,318	1,417
役員賞与引当金	89	88	89	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL http://www.nagase.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。

(注) 1 単元未満株式の買増しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄

9月30日の10営業日前から9月30日迄

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成25年4月1日 平成26年6月26日関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (第99期) 至 平成26年3月31日
並びに確認書

- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成25年4月1日 平成26年6月26日関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (第99期) 至 平成26年3月31日

- (3) 四半期報告書 第100期 自 平成26年4月1日 平成26年8月8日関東財務局長に提出。
及び確認書 第1四半期 至 平成26年6月30日
第100期 自 平成26年7月1日 平成26年11月7日関東財務局長に提出。
第2四半期 至 平成26年9月30日
第100期 自 平成26年10月1日 平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第3四半期 至 平成26年12月31日

- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 平成26年10月27日関東財務局長に提出。
(主要株主の異動) に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 平成27年1月22日関東財務局長に提出。
(代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 平成27年6月24日関東財務局長に提出。
2 (議決権行使結果) に基づく臨時報告書であります。

- (5) 訂正発行登録書 平成26年6月26日、平成26年8月8日、
平成26年10月27日、平成26年11月7日、
平成27年1月22日、平成27年2月6日、
平成27年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月25日

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 名 波 瑞 郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表者 朝倉 研二及び最高財務責任者 名波 瑞郎は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社グループは企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

それにもかかわらず、財務報告に係る内部統制は統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀を含む内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止または発見できない可能性があります。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告の信頼性全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から、当事業年度の連結経常利益の概ね95%をカバーする当社並びに連結子会社50社及び持分法適用会社2社を評価範囲としております。なお、連結子会社9社及び持分法適用会社23社については金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲には含めておりません。

全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲とした重要な事業拠点、当事業年度の連結売上高の概ね2/3を占める7事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、それ以外のリスクや重要性の高い勘定科目などについてもそれらに至る業務プロセスを評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

以上の評価結果に基づき、平成27年3月31日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 名波瑞郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小舟町5番1号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である代表取締役 名波 瑞郎は、当社の第100期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。